

2 道北連携地域

旭川市、留萌市、稚内市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町、幌延町、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町

< 連携地域の概要 >

・道北連携地域は、日本海、オホーツク海に面し、大雪山系や天塩山系などの山岳が連なり、これらの連峰を源とする石狩川や天塩川、ラムサール条約登録湿地や離島の自然など優れた観光資源に恵まれている。



(上川地域)

・稲作、野菜を中心とする農業、豊富な森林資源を背景とした林業や製紙・製材・家具製造業、食料品製造業のほか、大雪山国立公園などの自然を活かした観光産業などが展開されている。

(留萌地域)

・稲作、果樹、酪農を中心とする農業やホタテ、エビ、タコ、サケ、ウニなどの漁業、水産加工品を中心とした食料品製造業のほか、暑寒別天売焼尻国立公園などの自然を活かした観光産業などが展開されている。

(宗谷地域)

・大規模な酪農業やホタテ、コンブ、ウニ、サケ・マス、ナマコなどの漁業、水産加工品を中心とした食料品製造業のほか、利尻礼文サロベツ国立公園などの自然を活かした観光産業などが展開されている。

2 道北連携地域
(1) 上川地域

2-(1) 上川地域

旭川市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・製造業は、平成18年工業統計調査によると製造品出荷額等で2,734億円となっており、業種別にみると、食料品製造業が30.8%でもっとも高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業の14.8%、木材・木製品製造業の8.1%の順で、地方資源型工業が全体の約半数を占めている。
業種別の全道比(出荷額等)では、家具・装備品製造業が「旭川家具」としての産地形成を反映し、29.0%と高い割合を占めている。
- ・製造業は近年、製造品出荷額等が減少傾向にあることから、豊富な地域資源を活用した一次産品の付加価値化による地域産業の高度化や視野の広いものづくり産業の育成、立地ポテンシャルの高い業種の企業立地が求められている。
- ・建設業は、公共事業の削減等により平成19年度の公共工事請負金額914億円と、平成14年度と比べると54%まで落ち込むなど厳しい経営環境が続いている。この状況の中、建設業の新分野進出においては、農業分野などへの進出も見られる。活力ある建設業の再生に向けて、経営基盤の強化や新分野への進出などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査によると、商店数で4,487店、従業者数は33,078人となっており、平成16年と比べると、商店数は8.8%、従業者数は6.2%それぞれ減少している。
- ・「まちの顔」ともいえる商店街については、近年のモータリゼーションの進展や、商業を取り巻く環境の変化から中心市街地の空洞化が進みつつある。中小小売業者は消費者ニーズへの対応、商店街の魅力向上、後継者の育成などの諸課題を抱えている。
- ・IT企業について、「北海道ITレポート2007」によると、旭川市には10事業所が存在し、従業員数は533人、売上高は58億円となっており、デジタル地図開発、高度情報通信システムによる遠隔医療の展開など、ITを活用した先駆的事例も見られる。
- ・新たな技術や製品を開発する企画提案力の強化や、技術の高度化や多様化に対応できる

人材の育成・確保が課題となっている。

観光

- ・管内は、「大雪山国立公園」「天塩岳道立自然公園」「富良野芦別道立自然公園」を有し、山岳や湖沼、温泉など自然や観光資源に恵まれ、道内外の観光客に親しまれている。最近では、アウトドアスポーツや農業体験など体験型観光も盛んとなっている。
- ・観光入込客数は、旭山動物園人気などにより、平成19年度で2,000万人、対前年比1.0%増加しており、特に「旭川」は、来道観光客動態（満足度）調査（H19）における訪問観光地で前回調査（H14）の第11位から第2位に急浮上している。
- ・入込みは、夏季に集中しており、また、日帰り客が全体の8割を占め、通過型観光の傾向にあることから、様々な観光資源や体験メニューを組み合わせたツアーの創出など、周辺地域が連携した通年・滞在型観光への転換が求められている。
- ・東アジアを中心に外国人観光客が年々増加しており、外国人観光客が安心して快適に観光を行うことができる環境づくりなど、受入体制の整備が必要である。

農業

- ・管内の耕地面積は、12万7,400haで全道の11.0%を占めており、十勝、網走に次いで全道3番目となっている。このうち田は6万haで耕地面積の47.1%を占めている。平成19年の水稲作付面積は、3万500haであり、全道に占める割合は26.3%と空知に次ぐ稲作地帯となっている。
- ・農家戸数は平成17年で1万620戸となっており、全道の18.0%を占めているが、減少が続いている。専業農家の割合は37.4%と、全道平均の45.9%を下回っている。
- ・平成18年の農業産出額は、1,297億円で全道の12.3%を占め、十勝、網走に次いで3位となっている。
- ・管内の農業は、水稲を中心とした小規模経営が多く、農家戸数の減少や高齢化が進行する中、担い手を育成・確保するとともに、農産物価格の低迷傾向にあって、農産物の地域内発型の付加価値向上やグリーン・ツーリズムなどの多様な取組により、所得向上を図ることが重要な課題となっている。

林業・木材産業

- ・管内の森林は、面積74万5千ha、蓄積8,815万 m^3 となっており、全道の森林資源に占める割合は、面積が13.4%、蓄積が12.9%に当たる。
- ・天然林はミズナラ、カンバ類、カエデ類などの広葉樹が多く、人工林は、カラマツ、トドマツなどの針葉樹が多くなっている。
- ・一般民有林においては、輸入材等との競合による木材価格と道産材需要の長期低迷などによって、森林所有者の経営意欲が減退し、間伐等の適切な森林施業が遅れている森林が増加していることから、その整備を進め、多様な公益的機能を高度に発揮することが必要である。

2 道北連携地域 (1) 上川地域

産業・経済のめざす姿

安全・安心な食を育む農畜産業の展開とサフォークなどによる地域ブランドづくり
旭山動物園やラベンダー畑など知名度の高い観光資源を活かした魅力ある観光地づくり
産学官連携や農商工連携による製造業の振興
木材関連産業の振興、林業の再生、地材地消など資源循環型産業の振興

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値 旭山動物園などの観光資源の魅力アップ、家具木製品などの技術の磨き上げにより、付加価値の向上を図る。

「食」のブランド化の加速

- ・管内産の小麦粉、旭川市大豆、土別市のサフォーク、美瑛町のカレーうどん、和寒町のカボチャペーストなど、地域資源を活用したブランド化に向けた取組が進んでいる。
- ・こうした農畜産物の産地加工など付加価値向上の取組や、食品加工・観光・飲食など関連産業の連携による特産品開発の取組を促進するとともに、商談会や物産展の戦略的な活用などを通じた道外・海外への販路開拓を図り、「かみかわの食」のブランド化に努める。
- ・YES!clean農産物など消費者から信頼される安全・安心で高品質な農畜産物の生産に努め、特に、米、野菜などこだわり農産物により地域ブランド化の取組を検討する。

「観光」のブランド化の加速

- ・大雪山系など雄大な自然や美しい景観、農業・農村体験施設などを活用した滞在型観光を促進するとともに、天塩川流域など地域の自然を活かした観光資源の発掘、旭山動物園、富良野・美瑛など知名度の高い観光資源と宗谷、留萌地域の水産資源を結びつけたモデルルートの設定など広域観光ルートの開発を図る。
- ・イベントや食との組合せによるツアーの創出など、通年型観光を推進するとともに、観光ボランティアの育成など、ホスピタリティの向上や海外からの観光客への対応力向上による受入体制の整備に努める。

【コラム】

<北海道ガーデン>

旭川の人気観光スポットといえば「旭山動物園」ですが、ここ数年人気急上昇中なのが「上野ファーム」です。2004年、ガーデン雑誌B I S E S（ピズ）が主催するガーデン大賞でグランプリを受賞して、一躍全国から注目される存在になりました。ガーデナーの上野砂由紀さんが目指すのは、イギリス留学で学んだプリティッシュガーデンと北海道の気候



風土とを融合させた「北海道ガーデン」です。花の鮮やかさや四季による花のバランスなど北海道ならではの美しさを追求しています。上野さんは10月からスタートする倉本聰さんのドラマ「風のガーデン」の富良野の庭もプロデュースしています。北海道の魅力を発信し続ける上野ファームの取組みが今後も注目されるどころです。

製造業の振興

- ・食品加工・製紙・製材など、豊富な農林畜産資源を背景とした地方資源型工業が主力となっており、特に食料品製造業については、道立食品加工研究センターの研究成果などを活用してさらなる高付加価値化を促進し、商談会やマッチング事業などを通じて商品企画力の向上や品質向上、販路拡大を図り、ブランド力の強化に努める。
- ・家具・木製品の販路拡大を図るため、「国際家具デザインフェア旭川」などのイベントを活用するとともに、関係機関と連携を図りながら、技術力の高度化や製品の高付加価値化を促進する。
- ・また、精密プレス加工やプラスチック成型、機械製作など、優れた基盤技術を有する企業も立地していることから、これら基盤技術を活かした自動車産業への参入や関連産業の集積を促進する。

成長分野の強化

- ・「食」「観光」「環境」「健康」などをキーワードとして、(株)旭川産業高度化センターがコーディネーター役となり、管内の産業界や旭川医科大学をはじめとする大学・高専、公設試験研究機関等の医食連携事業による機能性食品の開発をはじめ、新たな事業展開を促進する。
- ・企業立地促進法に基づく「旭川地域の産業集積の形成等に関する基本計画」に沿って、産学官連携組織である旭川ICT協議会などとの連携により、産業界連携の推進や高度な情報技術者の育成を図るとともに、地震などの自然災害が少ない地理的優位性を活かし、データセンターなどの誘致を進め、IT関連産業の拠点形成を促進する。

建設業の経営改革

- ・経営基盤の強化を図るため、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に努めるとともに、中小企業診断士などの専門家の派遣、講習会の開催のほか、国や道の融資制度の活用を図る。
- ・管内の建設業者は、旭川市や上川北部地域を中心にサフォークの飼育やトマトの栽培など数多くの新分野進出事例が報告されていることから、これらのフォローアップに努めるとともに、建設業の新分野進出に向けた取組を促進するため、市町村など地域の関係団体と連携し、建設業の新分野進出・経営革新モデル構築支援事業や建設業等経営革新補助事業など国や道の支援制度を活用するなどして、研究開発や事業化、さらには、課題である販路開拓や人材育成などに取り組む。

連携 協働

工業技術、農林畜産物、観光資源などの地域資源を活用し、(株)旭川産業高度化センター等が中心となり、産学官及び産業界の英知を結集し、地域の特色を活かした新商品開発を進めるなどにより、地域産業の活性化を図る。

産学官連携の推進

- ・(株)旭川産業高度化センターを活用し、植物性乳酸菌を使用した飲料の開発や鋳鉄製アウトドアクッキングストーブの開発などが行われており、産業界と域内外の大学・高専、公設試験研究機関と行政機関が連携協力し、工業技術や農林畜産物、観光資源など、優れた地域資源を活用した事業展開を促進する。

2 道北連携地域

(1) 上川地域

産業間連携・協働

- ・農業と食料品製造業、飲食業が連携し、管内産の小麦粉を使って、麺や菓子、パン等への加工により地元での付加価値向上を目指す小麦粉活用プロジェクト、農業、食料品製造業、機械金属製造業が連携し、菓子や麺、惣菜などの新商品開発を行う旭川の大豆プロジェクトなど、産業間連携による「食」のブランド化の取組が進められており、今後も中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の制度を活用するなどして地域資源の高付加価値化を促進し、地域産業の活性化を図る。

まちづくりの中での商業の振興

- ・旭川市や名寄市では、駅前の商業集積地域において大型店と地元商店街の連携の取組が進んでいるほか、旭川市では、中心市街地の商店街における空き地を活用し、観光客と地元住民の双方をターゲットとした地場産品を販売するなど、特徴ある取組が進められている。富良野市と名寄市では、中心市街地活性化基本計画づくりに向けた取組も進められている。
- ・コンパクトなまちづくりを目指す市町村の取組を支援するため「大規模集客施設の立地に関するガイドライン」の適切な運用を図るとともに、中心市街地の魅力の向上、賑わいの再生に向けた地元商店街の取組を促進する。
- ・消費者ニーズの変化や競争環境の激化、さらには経営者の高齢化や後継者不足といった小売業を取り巻く環境変化に対応した空き店舗の活用やイベントの開催、各個店の経営改善など地元商店街が進める活性化事業に対する指導等を行う。

連携による雇用の対策

- ・上川支庁管内の平成19年度の平均有効求人倍率（常用）は0.47倍となっており、全道平均0.51倍を0.04ポイント下回り厳しい状況にある。
- ・ハローワーク等関係機関と連携した企業などへの求人要請の実施や就職面接会、合同企業説明会を開催するほか、ジョブカフェ旭川を活用した就職支援による若年者の雇用促進を図る。
- ・雇用開発奨励金や中小企業基盤人材確保助成金及び新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなどして、市町村の地域づくりと連動して地域の特色を活かした新規開業・新分野進出及び事業展開による雇用創出への取組を促進する。
- ・国の地域雇用創造推進事業の有効活用による市町村などにおける雇用創造の取組や、地域雇用開発助成金をはじめとする国の事業主向けの助成金の活用による地域求職者の雇い入れなどを促進する。
- ・管内においては約1万4千人の季節労働者がおり、その対策が求められていることから管内4地域に設けられている季節労働者通年雇用促進協議会（上川中部、富良野広域圏、名寄地区、士別地域）と連携して、道内他地域のモデル的取組事例も参考としながら季節労働者の通年雇用化の促進に努める。

環境との好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、冷涼な気候を最大限活かし、様々な環境問題への確に対応し、クリーン農業の推進、地材地消、森林バイオマスエネルギーの利用促進など環境と好循環する「持続可能」な経済活動を進める。

「環境」と調和した農業の振興

- ・ 冷涼な気候を最大限利用し、堆肥を活用した土づくりを進めながら、農薬や化学肥料をできるだけ減らした、環境に優しいクリーン農業の取組が行われ、平成18年12月現在で57集団が「北のクリーン農産物表示制度」に登録されるなど、地域の特性を活かした多様な農業経営が展開されており、より一層高品質な農産物生産に向け、化学肥料や農薬の使用が少ないクリーン農業、さらには有機農業を推進する。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・ かつては豊富な天然林資源を背景に家具の生産や住宅産業への資材供給などが盛んであったが、資源の減少などのため資材供給が難しくなっている。
- ・ 地材地消を進めるため、間伐材の住宅資材への活用や森林バイオマスエネルギーの利用推進などによる人工林材等の有効利用を促進する。
- ・ 広葉樹などの貴重な天然林資源の充実を図るとともに、百年前の森林再生をめざし、針葉樹と広葉樹の混交した森林づくりを進める。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・ 高度な木製品加工技術、冬季の低温などの地域特性を踏まえ、循環税関連補助制度・法令などに関する説明会等による情報提供を行い、環境技術・リサイクル装置関連産業(リサイクル関連技術の耐寒試験、破砕チップの高度利用など)の活性化を図る。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・ 管内では、森林バイオマスや雪冷熱の利用をはじめ、廃棄物による発電など、地域資源を活用した取組が見られるほか、BDF製造とBDFの通年利用研究や油水混合燃焼装置の開発やRDF製造などのエネルギー利用のための周辺技術開発も行われている。
- ・ 旭川市、名寄市(旧風連町)、下川町、中川町、美瑛町、東川町、占冠村、愛別町、南富良野町及び士別市では、地域新エネルギービジョンを策定するなど具体性を持った取組への検討が活発化していることから、各種支援制度等の情報提供や自治体等による新エネルギー資源の利用計画の検討への積極的な参画などにより、地域における新エネルギーの開発・導入の促進に努める。

高い技術を活かした住宅関連産業の振興

- ・ 積雪寒冷な気候風土の中で培われてきた住宅建築技術の一層の向上に向け、道立北方建築総合研究所を中心に環境配慮型の建築技術の開発・普及に取り組み、北方型住宅に代表される高断熱・高气密住宅や道内産建築部資材の普及を推進する。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・ 認定農業者や新規就農者を含めた担い手の育成・確保を図るとともに、農業経営の法人化などを通じ、農業・農村を持続的に発展させる構造基盤を構築していく。

2 道北連携地域 (1) 上川地域

- ・森林整備担い手支援センターと協力しながら、森林作業員の就業条件整備や新規参入者の定着支援、林業労働環境整備を推進する。
- ・業界団体や教育訓練機関などとの連携による技能尊重の気運醸成を図るとともに、事業主等の行う職業訓練や道立高等技術専門学院等での公共職業訓練や中小企業大学校旭川校での人材育成研修等の有効活用による知識や技能の伝承に努める。
- ・旭川工業高等専門学校が旭川商工会議所や市内の金属製品加工業者と連携して実施する「中小企業産学連携製造中核人材育成事業」により機械・金属関連産業の中核となる人材育成を行う。

産業拠点の形成

- ・食品、機械金属及び家具等、立地ポテンシャルの高い業種の企業立地を促進するため、北海道産業振興条例や企業立地促進法に基づく道や国の支援制度を活用するなど、関係市町村などと連携しながら、効果的な企業誘致活動を展開する。
- ・未分譲地が残る旭川リサーチパークについては、国や旭川市とも連携し、情報産業やデザイン分野など産業支援サービス業の立地促進に努める。
- ・立地企業へのフォローアップ訪問を実施し、立地後のサポートを強化するとともに、新たな設備投資や地元企業との連携に関する情報収集を行う。

交通・物流・通信インフラの整備

- ・北海道縦貫自動車道や地域高規格道路などの整備促進に努めるとともに、国内・国際航空需要の増大に対応した旭川空港の施設などの整備を促進する。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンド環境の整備を促進する。

上川地域の主なデータ

1 人口(H17)	535,480人	国勢調査
2 事業所数(H18)	23,268事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く民営ベース)
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	4,487事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	33,078人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	27,337,464万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	15,152人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	2,342事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	22,372人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	2,000万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	1,297億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	35,675人	世界農林業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	-	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	-	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	744,911ha	北海道林業統計

2-(2) 留萌地域

留萌市、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、
遠別町、天塩町、幌延町



産業3部門別就業者割合

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・製造業は、平成18年工業統計調査でみると、事業所数で89カ所、製造品出荷額等で523億円となっている。製造品出荷額等の構成をみると、水産加工品を中心とした食料品製造業が全体の86.8%を占めており、管内の製造業の主要業種となっている。
- ・水産加工品を中心とした食料品製造業が管内製造業の主要業種となっているものの知名度が低いことから、地域ならではの食材を使った付加価値の高い商品開発や販路拡大など、地域ブランドづくりに向けた取組が課題となっている。
- ・建設業は、公共事業の削減等により平成19年度の公共工事請負金額は、305億円と、平成14年度と比べると55%まで落ち込むなど厳しい経営環境が続いている。このような状況の中、建設業の新分野進出においては、環境・リサイクル分野などへの進出も見られる。活力ある建設業の再生に向けて、経営基盤の強化や新分野への進出などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年商業統計調査でみると、商店数は708店、従業者数は3,593人となっており、平成16年度と比べると、商店数が11.8%、従業者数で8.8%とそれぞれ大きく減少している。
- ・購買力が札幌、旭川などへ流出しているとともに、消費者ニーズの変化や競争環境の変化、さらには経営者の高齢化や後継者不足から、空き店舗の利活用や中心市街地の活性化に向けた地域の主体的な取組(まちづくり)が課題となっている。

観光

- ・留萌管内には、南部・中部に「暑寒別天売焼尻国定公園」、北部に「利尻礼文サロベツ国立公園」があり、南北194kmに及ぶ海岸線は、「日本海オロロンライン」の愛称で親しまれ、海水浴シーズンを中心に多くの観光客が訪れているが、観光入込客数は、平成19年度で、154万人で、対前年比で3.3%の減少となっており、「夏季集中・通過型」観光となっていることから、さらなる魅力づくり(地元食材の活用)にあわせて、道北エリアの広域連携を促進して「通年・滞在型」観光へのシフトが課題となっている。

農業

- ・日本海に沿って南北に細長く、櫛の歯状に農地が分布しており、南部の果樹をはじめ中南部の稲作・畑作、北部では大規模な酪農など多彩な農業が行われているが、農産物や加工品の知名度の低さが課題となっており、ブランド力の向上に向けた取組が求められている。
- ・また、消費者の求める安全で安心な農産物生産、環境と調和した酪農経営など経営体制の強化や担い手対策が課題となっている。

水産業

- ・管内は日本海北部に位置し、約200kmに及ぶ沿岸域ではホタテ稚貝養殖、刺し網、サケ定置、タコ、ウニなどの漁業が行われ、また、沖合では武蔵堆などの好漁場を擁し、エビ、タラ漁業などが行われている。
- ・しかし、近年、高齢化や後継者不足により漁業者は年々減少しており、このため、新規就業者を受け入れるなどの活動を行っている。
また、水産基盤整備のため漁港整備や増殖場等の整備を行っており、併せて、ニシン・ヒラメ・サケ・アワビ・ウニなどの種苗を管内各地で放流し、「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への転換が図られている。
- ・管内の水産業は、回遊資源の減少や磯焼けによる影響など、持続的な資源利用や水域環境の保全が求められているとともに、磯焼けやトド被害への対応、新規就業者の確保などが課題となっている。

林業・木材産業

- ・管内の森林面積は約32万5千haで、管内総面積の80.8%を占めており、全道の70.6%を上回っている。
- ・国有林は、森林面積の60%を占め全市町村に分布している。道有林は、森林面積の7%を占め、法令による制限林の指定率が高く、公益的な機能を重視した保全・管理がされている。
- ・民有林の造林事業は、トドマツとアカエゾマツを主体に行われているが、樹齢30年未満の若齢級が多いため、除間伐の手入れや間伐材などの小径木の積極的な活用が課題となっている。

産業・経済のめざす姿

安全・安心な食を育む農水産業の展開とエビ、タコなど地域資源を活用したるもい地域ブランドづくり

日本海オロロンラインなど地域のこれまでの観光資源と「食」との結びつきを活かした魅力ある観光地づくり

農業との連携などによる木材関連産業の振興

風力発電の推進や未利用資源の活用など新エネルギーの開発・導入の促進

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

米、サフォークなど農畜産物やタコ、エビなどの水産資源を活用した特産品開発やブランド化により、付加価値の向上を図る。

製造業の振興

- ・塩かずのこ製造などの水産加工業を中心とした食料品製造業が中心であり、食品加工研究センターとの連携や中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度の活用などにより、各地域（増毛町、苫前町、羽幌町、初山別村等）で取り組んでいる地域資源（タコ、エビ、米等）を活用した新商品開発づくりを促進する。また、そうした商品をどさんこプラザや各種商談会などの活用により道内外への販路開拓を進める。

「食」のブランド化の加速

- ・優れた食味で評価が高まる米や羽幌のサフォークなど地域で生産される農畜産物や加工品について道産食品独自認証制度や道産食品登録制度などを活用したブランド化に取り組むとともに、地域の農産物を活用した製品開発を行うなどの高付加価値化を図る。
- ・「食」と「観光」を核とした「るもい地域ブランド」を確立させていくため、水産物の市場競争力の強化に向け、意識啓発や連携促進を目的としたセミナーや販路拡大を旨とした商談会などを開催し、エビやタコなど地域資源を活用した特産品の開発やブランド化などの付加価値の高い製品開発（タコを活用した早炊きご飯など）や水産物の積極的な販路拡大への取組を促進する。

「観光」のブランド化の加速

- ・南北194kmに及ぶ海岸線は、「日本海オロロンライン」と呼ばれ、美しい自然とともに、バリエーション豊かな農産物・海産物などの食材に恵まれていることから、支庁が進めている「るもい食口 - ド構想」に基づき、「食」と「体験」「温泉」「歴史・文化」等の観光資源を結びつけた具体的な観光ルートの設定などにより、通年・滞在型観光を目指す。
- ・留萌の食「タコ」を売り込む「タコ箱漁オ - ナ - 」など民間が主体となった取組を継続し、留萌ファンづくりを増加させ、リピーター化を促進する。
- ・地域関係機関等との連携体制のもと、「食」の魅力を「観光」に結びつけるための懇話会やセミナーなどを開催する。

【コラム】

< 水産物オーナー事業 >

留萌管内には、多様な水産物があるものの知名度が低いことから、水産物をPRする手法を地元漁業者と一体となって考えました。

消費者が漁業を知り、そして新鮮な水産物を食べてもらうために、全道でも有数な『ミスダコ』の産地であることを広めようと、平成19年度にブランド化事業の一環で、消費者が参加体験できる「タコ箱漁オーナー事業」を実施しました。

募集100人に全国から22,460人の応募が殺到し、マスコミ等で取り上げられるなど“留萌”の名前が全国に発信されました。

この結果、水産物オーナー事業によるPRが有効との考えから、平成20年度は地元小平町及び新星マリン漁業協同組合が引き継ぎ募集枠300人に増加して実施しています。

さらに遠別町でも特産品である『ヒラメ』のPRのため、「ひらめ底建網オーナー」を実施し、内外から反響を得ました。



成長分野の強化

- ・水産加工業者が海洋性コラーゲンから細胞培養用ゲルの開発に乗り出し、大学や病院などで活用されるなど新たなバイオ関連技術の開発と活用の動きも出ていることから、地域資源活用型研究開発事業など国や道の支援制度を活用するなどして、未活用のバイオ資源を活用した公設や民間の試験研究機関との連携などによる研究開発や事業化などを行う。

建設業の経営改革

- ・建設業本業の強化を図るため、中小企業診断士による指導・助言の支援策などを活用するとともに、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小建設業者の受注機会の確保に努める。
- ・管内の建設業者は公共事業の削減や民間投資の低迷などにより、厳しい経営環境にあるが、一部では環境リサイクル分野や農業分野への新分野進出の動き（留萌市、小平町、遠別町、天塩町などの建設業者）もみられる。
- ・しかし、こうした事例の中にも人材の育成・確保や資金調達など様々な経営課題を抱えるケースが少なくないことから、道の建設業等経営革新補助事業や各種補助制度などの活用に加え、建設業等新分野進出支援地域連携事業の中で、支庁独自の支援施策としてサポートチームを設置し、支庁、市町村、経済団体、1次産業団体、金融機関等が一体となって、個別対応によるきめ細かなフォローアップを行うなど、新分野進出に向けた取組を促進する。

連携
協働

水産加工分野において、独自技術開発など先進的な産学官連携を一層進める。

産学官連携の推進

- ・水産加工の分野で北大工学部や道立食品加工研究センター - などとの共同研究による独自技術開発など、先進的な産学官連携の取組を一層推進する。

まちづくりの中での商業の振興

- ・留萌市の商店街振興組合では、中心市街地の賑わい創出のため、イベントなどのソフト事業を行っており、こうしたイベントの開催や空き店舗の活用など地元商店街が進める活性化事業を促進する。

連携による雇用対策

- ・新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなど、市町村の地域づくりと連動して地域の特色を活かした新規開業・新事業展開などにより雇用創出に取り組む事業者への支援などを通じて地域の雇用・就業機会の確保・創出を図る。
- ・ハローワークなどの関係機関と連携した合同企業説明会や新規高卒者就職促進（面接）会の開催、企業などへの求人要請などにより、新規高卒者の就職促進対策を推進する。
- ・天塩町の地場食材を活用したオリジナルメニュー - の開発、研修などの実施など、地域による自主性・創意工夫による地域雇用創造にかかる取組を地域雇用創造推進事業など国や道の支援制度を活用するなどして促進する。
- ・地域雇用開発助成金をはじめとする国の事業主向けの助成金の活用により地域求職者の雇い入れ等を促進する。
- ・管内に設置された通年雇用促進支援事業に係る地域の協議会に参画し、季節労働者の通年雇用化を促進する。

環境との
好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、家畜排せつ物などの環境問題への的確に対応し、クリーン農業・有機農業、間伐材等の農業利用など環境と好循環する「持続可能」な経済活動を進める。

「環境」と調和した農業の振興

- ・JAS有機栽培、エコファーマー、Yes!clean登録の取組作目の拡大を図るとともに、配合飼料用穀物の輸入価格高騰に対応するため、飼料用とうもろこしの栽培拡大を促進し、家畜排せつ物の利活用と飼料自給率の向上を図り持続可能な酪農経営を推進する。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・水産物の安定供給に向け、ヒラメやカレイなど資源管理型漁業の取組を強化するとともに、ヒラメ、ニシンの効果的な種苗放流やサケ・マスの増殖体制確立により資源の維持増大を図る。
- ・磯焼け漁場の回復に向けた新たな取組を促進するとともに、多発するトドによる被害(食害・漁具)の低減に向け、漁具や忌避手法の開発・導入を促進し、環境と調和した水産業の展開を目指す。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・間伐材などの有効利用を図るため、農業分野と連携し、家畜敷料などへの利用を図るなど、新たな利用開発や需要拡大に取り組む。

環境・リサイクル関連産業の振興

- ・留萌市ではバイオマスタウン構想により地域のバイオマス利活用、新産業の形成を促進し地域社会の活性化を図ることとしていることから、北海道循環資源利用促進税条例など国や道の支援制度を活用するなどしてリサイクル産業の事業化の促進を図る。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・日本海からの季節風など地域の自然特性を活かした風力発電施設の立地が進んでおり、この自然特性を活かした風力発電に関する実証試験などの誘致を促進する。
- ・風力発電以外の新エネルギーの導入があまり進んでいないことから、地域に賦存している未利用資源を掘り起こし、活用を促進する。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・認定農業者や新規就農者を含めた担い手の育成・確保、農業生産法人の育成などを通じ、農業・農村を持続的に発展させる構造基盤を構築していく。
- ・UIターン等の就労促進や森林整備担い手支援センター等を活用した新規参入希望者への支援体制の整備を図るとともに、資格取得や林業労働安全衛生の推進など林業労働者への支援に努める。
- ・水産業の発展に向け、高齢化・後継者不足に伴う担い手の育成確保を図る。
- ・若年者を中心とした「ものづくり離れ」に対応するため、企業などの現場技術者を高校に派遣し、即戦力となりうる高校生に技術的指導を実施し、ものづくり企業に必要な人材の育成確保を図る。
- ・地域における人材育成の拠点施設である留萌地域人材開発センターなどを活用して、中小企業の従業員に対して地域の実情やニーズに応じた効果的な職業訓練を実施する。

2 道北連携地域 (2) 留萌地域

産業拠点の形成

- ・豊富な水産資源を活用した食料品製造業の立地が期待できることから、市町村や関係機関と連携し、企業立地に向けた情報発信などにより企業誘致活動を行う。
- ・立地企業へのフォローアップ訪問を実施し、立地後のサポートを行うとともに、新たな設備投資や地元企業との連携に関する情報収集を行う。

交通・物流・通信インフラの整備

- ・高規格幹線道路深川・留萌自動車道の早期完成に向けた取組を促進する。
- ・旭川市を中心とする道北地域や空知地方の流通拠点港としての留萌港の整備・有効活用に向けた取組を促進する。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンド環境の整備を促進する。

留萌地域の主なデータ

1 人口(H17)	61,494人	国勢調査
2 事業所数(H18)	3,289事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く民間ベース)
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	708店	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	3,593事業所	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	5,234,175万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	2,387人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	380事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	3,914人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	154万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	193億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	4,949人	世界農林業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	8,344百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	884人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	324,547ha	北海道林業統計

2-(3) 宗谷地域

稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、
礼文町、利尻町、利尻富士町



産業3部門別就業者割合(平成17年国勢調査(産業別就業者数)から)

第1次産業 、第2次産業 、第3次産業



産業・経済の現状と課題

商工業・建設業

- ・製造業は、平成18年工業統計調査によると製造品出荷額等は871億円と、前年を1.2%下回っている。業種別では、食料品製造業の割合が89.4%と高く、その大部分を水産食料品製造業が占めている。
- ・平成19年度の管内の公共工事請負額は311億円で、平成14年度の572億円に比較して46%の減少となるなど、建設業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。このため、経営基盤の強化や新分野への進出・定着などが課題となっている。
- ・小売業は、平成19年の商業統計調査(速報)によると、商店数は851店、従業員数は、5,080人で、平成16年と比較すると商店数で9.7%、従業員数で2.7%、それぞれ減少している。
- ・中心市街地などの商店街活性化に向けた取組や、地域の農水産物のブランド化・高付加価値化による食品工業の競争力の強化を進めていく必要がある。

観光

- ・管内は、サロベツ原野をはじめとする多くの原生花園や宗谷丘陵、利尻富士など風光明媚な地を有しており、春から夏にかけて多くの観光客でにぎわいを見せる。
- ・平成19年度の観光入込客数は、223万人で、平成14年度をピークに減少傾向が続いている。
- ・管内の特色としては、観光客数の約60%が、夏季に集中していること、道外からの観光客が多く、全14支庁の中で唯一道外客数が道内客数を上回っていること、外国人宿泊者数で、ロシア人宿泊者の割合が約13.5%と高いことなどが挙げられる。
- ・地域資源を活用した、付加価値の高い滞在型観光を進めていく必要がある。

農業

- ・農業は、昭和30年代の冷害などを転機として、それまでの畑作中心から酪農中心へと地域の気候風土にあった形態に発展してきた。
平成19年の乳牛飼養頭数は全道の約7%を占める約6万1千頭、生乳生産量は約27万4千トンとなっており、1戸当たりの広大な耕地面積を背景とした大規模な草地型酪農が展

開される道内有数の酪農地帯となっている。

- ・農業の国際化が進む中で、酪農経営は一層のコスト低減や、良質乳生産の拡大などが求められている。

水産業

- ・管内の平成18年の漁業生産高は数量で約21万トン、金額で約361億円となっている。魚種別で、ホタテが数量(約52%)、金額(約42%)ともに1位となっており、以下金額ではサケ、コンブ、ナマコ、ホッケの順となっている。
- ・近年の漁業を取り巻く環境は、資源の減少や漁業者の減少・高齢化など厳しい状況にあるため、水産資源の適正な管理や栽培漁業、新規就業者対策を推進する必要がある。

林業・木材産業

- ・管内の森林蓄積は、1ha当たり97m³で、全道平均125m³を大きく下回っている。これは、過去の伐採や林野火災などにより多くの森林が失われ、加えて宗谷の厳しい気象条件が森林再生を困難にしていることが主な要因となっている。このため、無立木地などへの造林、間伐など森林の整備を進めていく必要がある。

産業・経済のめざす姿

安全・安心な食を育む農水産業の展開と水産資源など地域資源を活用した地域ブランドづくり

離島、温泉などの観光資源を活かした魅力ある観光地づくり

定期フェリー航路の利用促進などによるサハリン州との経済・文化交流の促進

木材関連産業の振興、林業の再生など資源循環型産業の振興

風力、太陽光など新エネルギー導入の促進

3つの戦略的視点による産業・経済活性化

付加価値

地域資源のブランド化や離島・温泉などの観光資源の磨き上げなどにより、付加価値の向上を図る。

製造業の振興

- ・牛乳、ホタテ、ホッケ、オオナゴなど地域の農水産物を活用した売れる商品づくりを促進するとともに、どさんこプラザでのテスト販売を活用するなどして、新製品開発や販路拡大などを進め、地域の食品工業の競争力強化を図る。
- ・稚内層珪藻頁岩など特色ある資源の地元での付加価値の向上を図るため、産業クラスター研究会における研究活動や北海道産業振興条例、中小企業地域資源活用プログラムなど国や道の支援制度の活用などにより地域における新規事業展開・企業化を推進する。

2 道北連携地域 (3) 宗谷地域

「食」のブランド化の加速

- ・「そうや食の安全・安心アクションプラン」による安全・安心な食づくりなどを進めるとともに、観光産業との連携を図り、オオナゴや毛ガニなど地場産食材を活用した特色ある料理や土産品の開発を推進する。
- ・礼文のホッケや稚内のオオナゴなど地域の水産資源を活用したブランド化の取組がみられることから、水産物の競争力強化のため、農産物付加価値向上推進事業など国や道の支援制度を活用するなどして、付加価値の高い製品開発などによる地域ブランド化やPR活動による積極的な販路拡大に努めるとともに、水揚げから加工に至る品質管理や衛生管理の高度化を促進する。

【コラム】

< オオナゴの食材としての活用 >

稚内市のオオナゴは、全国一の漁獲高を誇りますが、これまで、そのほとんどがハマチの養殖用餌料として出荷されてきました。

このことから、昨年7月に地元水産加工業者、飲食業者等により、オオナゴの食材としての消費拡大・地域ブランド化を目的とした「稚内オオナゴ研究会」が設立されました。

当初は、少数の構成でスタートした同研究会ですが、漁協からホテル・旅館業まで幅広く業界が連携する組織として拡大し、魚醤などの新製品の開発をはじめ、札幌の「北キッチン」やマスメディアなどを通じた宣伝活動のほか、地元小中学校等の給食への提供など地産地消の取組としても積極的に活動を展開しています。

また、本年6月には、稚内市内において「2008 おおなご&フードフェスタ in Wakkanai」が同研究会メンバーのほか多数の地元企業の協力の下で始めて開催され、多数の来客で賑わい、オオナゴの食材としての活用について広く周知されました。



「観光」のブランド化の加速

- ・自然や新鮮な食など宗谷ならではの優位性や個性を生かした森林療法などの滞在・体験プログラムの開発、温泉療養を切り口としたツアーの開発、島の駅「海藻の里・利尻」の取組など、地域の取組と連携した滞在型・体験観光の展開や端境期対策を推進するとともに、観光客の動向にあわせた魅力ある広域観光を推進する。
- ・観光客の満足度を高め、リピーターの増加を図るため、関係機関と連携しセミナーを開催するなどして、地域のあたたかいおもてなし（ホスピタリティ）意識の向上に努める。

建設業の経営改革

- ・建設業本業の強化を図るため、情報提供や相談対応、技術力向上に関する講習会などを実施するとともに、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、中小企業の受注機会の確保に努める。
- ・これまでの新分野進出の事例としては、地域の資源を活用したミネラルウォーターやエゾシカ肉製品の製造のほか、蕎麦の栽培などの取組事例が見られるが、新分野進出に当たっては、販路開拓や資金調達などの課題も少なくない。このため、こうした取組のフ

フォローアップに努めるとともに、市町村など地域の関係団体と連携し、建設業等経営革新補助事業や経営力強化・新分野進出人材育成事業など国や道の支援制度の効果的な活用を促すなど、新分野進出に向けた取組を促進する。

連携
協働

産業間の英知を結集し、オオナゴなど地場産食材を活用した加工品開発を行うことで、一次産品への高付加価値化を推進し、6次産業化を進める。

産学官連携の推進

- ・新産業創出を推進するため、産業クラスター研究会が取り組む、地域未利用資源の活用に向けた調査研究などについて、道立の試験研究機関や大学、(財)北海道科学技術総合振興センターとの連携による技術・情報提供などを行う。

産業間連携・協働

- ・宗谷管内における6次産業に向けた取組として、漁業者や食品加工業者、道立の試験研究機関などと連携しながら、オオナゴなどの地場産食材を活用した加工品開発など1次産品の高付加価値化を推進する。

まちづくりの中での商業の振興

- ・中心市街地活性化計画策定等に係る助言・情報提供や、商店街の魅力の向上、賑わいの再生に係る必要な支援などについて、中小商業活力向上事業など国や道の支援制度を活用するなどして、稚内市における計画の策定及び計画推進に係る取組や、管内町村におけるポイントカード事業、空き店舗の活用などによる商店街活性化に向けた取組を推進する。

連携による雇用の対策

- ・新たな雇用機会の創出のため、地方再生中小企業創業助成金や新一村一雇用おこし事業など国や道の支援制度を活用するなどして、新規開業や新事業展開などによる雇用創出を促進する。
- ・国の地域雇用創造推進事業の有効活用による市町村などにおける雇用創造の取組や、地域雇用開発助成金をはじめとする国の事業主向けの助成金の活用により地域求職者の雇い入れなどを促進する。
- ・新規高卒者の就職率の向上を図るため、新規高卒者就職促進会の開催や就職支援サービスの活用を促進するほか、ハローワーク、宗谷教育局、市町村、商工団体等と連携して管内の求人開拓に努める。
- ・管内に設置された通年雇用促進支援事業に係る地域の協議会に参画し、季節労働者の通年雇用化を促進する。

サハリンとの交流

- ・経済交流の推進を図るため、日本・ロシア両国における文化・法律・商慣習などの相違点を把握した上で、市町村や関係団体と連携し、地域一体として相互に理解・協力しあえる体制を構築することに努める。
- ・サハリン定期航路は、距離的利便性が高く、スケジュールが組みやすいことなどから、

2 道北連携地域 (3) 宗谷地域

道内外からの集客・集荷を図るためのPRに努めるとともに、サハリン側に対しても、プロモーション活動による観光客誘致などを積極的に推進し、定期フェリー航路の利用促進を図る。

環境との 好循環

地域の豊かな自然環境を守りつつ、次の世代にしっかりと引き継いでいけるよう、家畜ふん尿などの様々な環境問題への確に対応し、間伐材等の農業への活用など、環境と好循環する「持続可能」な経済活動を進める。

「環境」と調和した農業の振興

- ・良質な自給飼料の生産に向けた生産基盤整備の計画的な推進、作業の共同化等による効率的な飼料生産システムの導入、コントラクターの育成など生産性の向上とコスト削減に努めるとともに、豊かな草地資源を最大限活用した自給飼料主体の放牧型酪農の推進などによる一層の良質乳生産を図る。
- ・農村環境の保全を図るため、家畜ふん尿の適正処理やほ場還元などの有効利用を促進するとともに、農業用廃プラスチックのリサイクルと減量化など環境負荷低減を推進する。

豊かな海を育む水産業の展開

- ・資源の低迷や漁業者の減少・高齢化など厳しい状況にあるが、水産資源の適切な管理を行うため、広域回遊資源であるスケトウダラの資源回復計画に沿った漁獲努力量の削減等をはじめ、ホッケやマガレイなど、漁業者による自主的な取組を推進するとともに、ヒラメやニシン・コンブなどの栽培漁業の推進やナマコなど新たな魚種の栽培技術の開発や事業化を進める。
- ・沿岸域の豊かな水域環境等の保全のため、藻場の造成や漁業者による藻場保全の取組を促進するとともに、関係機関と連携した森づくり活動を促進する。また、トドによる漁業被害を低減できる漁具や忌避手法の開発・導入を促進する。

地域に応じた森林づくりを進める林業・木材産業等の健全な発展

- ・森林の多様な機能の発揮と林業・木材産業の振興を図るため、無立木地の解消や間伐などの適切な森林整備を進めるとともに、農業分野と連携して間伐材の家畜敷料などへの利用を進め、間伐材等の有効利用を図る。

新エネルギーの開発・導入の促進

- ・風力発電施設の立地が進んでいるほか、大規模太陽光発電や燃料電池の実証試験などが行われており、環境保全の観点からも新エネルギーの導入を促進する必要があることから、地域新エネルギービジョン策定等事業や地域新エネルギー導入促進事業など国や道の支援制度などを活用して、市町村や民間団体などによる新エネルギーの導入や普及等に関する活動を促進する。

地域の経済活性化を支える基盤づくり

産業人材の育成

- ・地域担い手対策事業による新規農業参入者の受入体制の整備など新規就農の促進に努め

るとともに、女性や高齢者が活躍できる環境づくりを推進する。

- ・漁業後継者の育成・確保対策とともに、女性や高齢者に対応した就労環境整備が求められていることから、担い手活動支援事業などの新規就業者の受入体制整備の取組への支援や、安全で快適な就労環境の創造に対応した生産基盤の整備に努める。
- ・北海道森林整備担い手支援センターなどと連携した就業環境の整備や各種研修等の実施など新規参入の促進を図る。
- ・事業主団体や道立高等技術専門学院が在職者に対して地域の実情やニーズに応じた職業訓練を実施する。

産業拠点の形成

- ・海産物をはじめとする地域特有の資源や、日本最北といった地理的要因を背景とした気候・風土などを活用した立地環境の情報提供を行うことにより、企業立地を促進する。
- ・立地企業へのフォローアップを実施し、立地後のサポートを強化するとともに、新たな設備投資や地元企業との連携に関する情報収集を行い、立地企業の定着化を図る。

交通・物流・通信インフラの整備

- ・稚内空港の滑走路延長、国道40号の高規格化などの整備促進を図るとともに、稚内港はサハリン石油・天然ガス地下資源開発プロジェクトの進展に伴い、国際経済交流の拠点としての発展も期待されていることから、継続した基盤整備の促進を図る。
- ・情報発信などによる産業の活性化を進めるため、通信事業者や市町村などと連携してブロードバンド環境の整備を促進する。

宗谷地域の主なデータ

1 人口(H17)	75,668人	国勢調査
2 事業所数(H18)	3,951事業所	事業所・企業統計調査 (農林水産業及び公務を除く(民営ベース))
3 小売業		
(1) 事業所数(H19)	851事業所	商業統計調査(速報値)
(2) 従業者数(H19)	5,080人	"
4 製造業		
(1) 製造品等出荷額(H18)	8,706,061万円	工業統計調査
(2) 従業者数(H18)	3,051人	"
5 建設業		
(1) 事業所数(H18)	469事業所	事業所・企業統計調査
(2) 従業者数(H18)	4,393人	"
6 観光		
(1) 観光入込客数(H19)	223万人	北海道観光入込客数調査
7 農業		
(1) 農業産出額(H18)	255億円	生産農業所得統計
(2) 農家人口(販売農家)(H17)	3,261人	世界農業センサス
8 漁業		
(1) 漁業生産額(H18)	36,055百万円	北海道水産現勢
(2) 漁業就業者数(H15)	2,957人	第11次漁業センサス
9 林業		
(1) 森林面積(H19.4.1現在)	287,932ha	北海道林業統計

< 道北連携地域における地域間連携による取組 >

- ・市町村や地域が広範に連携し、様々な観光資源やメニューを相互に補完し合いながら、新たな観光資源の発掘や磨き上げを行い、多様化する観光客のニーズや旅行形態への対応を図るため、上川、留萌、宗谷地域が連携し、観光関係団体、経済関係団体などで構成される「きた北海道観光戦略会議」を設置し、旭山動物園や富良野・美瑛といった知名度の高い観光資源と上川北部、宗谷、留萌地域を結びつけた観光ルートの開発やメニューづくりを進めるほか、旭川市と富良野市の連携によるオーストラリアなどからの観光客誘致の取組などに見られる新たな視点による広域観光の創出に努める。
- ・地域においては、「南宗谷観光推進連絡協議会」による南宗谷体験観光立ち寄りルートMAPの作成、「稚内・利尻・礼文・サロベツ観光振興協議会」による首都圏・関西圏・中京圏への観光プロモーションの実施、「宗谷シーニックバイウェイルート運営代表者会議」における連携などが取り組まれており、引き続き、地域の連携により観光資源を結びつけ、相乗効果が見込めるような広域的な観光ルートや、観光客の滞在に繋がるような観光メニューづくりなど、地域間連携・広域観光の取組を推進する。

